

令和4年度 決算の状況

4年度の決算は、9月に行われた市議会で審査され認定を受けました。市民の皆さんが納めた税金や、国・都からの補助金などが、皆さんの暮らしやまちづくりのためにどのように使われたのかをお知らせします。

市の会計は「一般会計」、「特別会計」、「企業会計」に分かれています。企業会計の決算の状況は6ページをご覧ください。

一般会計・特別会計

一般会計は収入が減少、支出が増加

一般会計・特別会計の決算の状況は、下の表のとおりです。

一般会計は、行政を運営するために必要となる基本的な収支を管理している会計です。

収入は521億4753万円、支出は496億2926万円でした。3年度と比べると、収入は都支

出金や法人事業税交付金が増えたものの、国庫支出金や市債などが減つたため、7億4561万円(1.4%減少しました。

支出は中神土地区画整理事業特別会計繰出金などの土木費が増えたことにより4780万円(0.1%増加しました。

市税収入は減少

市税収入は203億8569万円でした。3年度と比べると、個人市民税などは増えたものの、法人市民税が減つたため、2億8392万円(1.4%)減少しました。

市税の収納率は、市税全体で98.7%と、3年度から増減はありませんでした。

支出額は市民1人当たり43万4358円

一般会計の支出額を市の人口11万4259人(令和5年1月1日現在)で割ると、市民1人当たり43万4358円の支出をしたことになります。その内訳は、

左下の図のとおりです。

性質別に見ると、3年度と比べて、水道料金・下水道使用料減免事業などの補助費等や、学校給食共同調理場整備事業などの普通建設事業費などが増加しました。

令和4年度一般会計・特別会計の決算

	最終予算額	収入額	支出額	収支
一般会計	535億3278万円	521億4753万円	496億2926万円	25億1827万円
特別会計	国民健康保険	125億1454万円	118億2335万円	2億7583万円
	介護保険	106億3026万円	100億3982万円	3億6557万円
	後期高齢者医療	29億2899万円	29億5553万円	5625万円
	中神土地区画整理事業	7億3752万円	5億3816万円	1億3739万円
	合計	803億4409万円	775億439万円	33億5331万円

支出額を市民1人当たりに換算した額は43万4358円

目的別に分けると

民生費	21万6410円	総務費	5万5045円	教育費	4万9494円
障害者・高齢者福祉、児童福祉、生活保護など		庁舎管理、徴税、統計、選挙事務、住民登録など		小・中学校教育、社会教育、公民館活動など	
衛生費	4万8382円	土木費	2万4535円	公債費	1万9600円
ごみ処理、保健衛生、予防接種など		道路管理、公園整備、市営住宅の維持管理など		市債(市が借り入れたお金)の返済	
※その他(消防費、商工費、議会費、労働費、農林費) 2万892円					

性質別に分けると

扶助費	14万7807円	物件費	7万4928円	補助費等	5万1206円
生活保護費、児童手当、保育所運営費など		委託料、公共施設の管理費など		東京消防庁への消防事務委託金、他団体への補助金など	
人件費	5万1042円	繰出金	4万861円	普通建設事業費	2万6040円
市長や市職員の給料、議員・委員報酬など		国民健康保険など特別会計へ支出される経費		道路の新設・改良工事費、校舎の改築工事費など	
※その他(公債費、積立金、維持補修費) 4万2474円					

市税収入の内訳

市 民 税	
個人市民税 75億2773万円	法人市民税 14億6652万円
固定資産税 88億3335万円	都市計画税 15億9003万円
市たばこ税 8億1260万円	軽自動車税 1億5546万円
合計額 203億8569万円 (市民1人当たり17万8416円)	

財政力指数と経常収支比率の推移

財政力指数とは、行政を運営するために必要なお金を地方公共団体がどの程度自力で調達できるかを示す指数です。数値が高いほど財源にゆとりがあることを示します。1を下回ると財源不足となり、それを補つために国から普通交付税が交付されます。

左のグラフは過去3年間の平均値です。4年度の指数(2.4年度の平均値)は、3年度の指数0.970を上回る0.976となりました。これは、3年度に法人市民税が一時的に増加した

影響で4年度の普通交付税が不交付となり、4年度単年の指数が1となったためです。

なお、5年度は財源不足が生じているため、2億9238万8千円の普通交付税が交付される予定です。

経常収支比率とは、市税のように毎年入ってくる収入に対して、人件費・扶助費・公債費といった必ず支払わなければならないお金がどのくらいあるのかを示す指標です。数値が低いほど財政にゆとりがあり、施策の開始や事業の計画変更など新たな行政需要に対応しやすいことを示します。4年度は3年度に

比べて9.8ポイント増の93.9%となりました。

◇◇◇◇◇

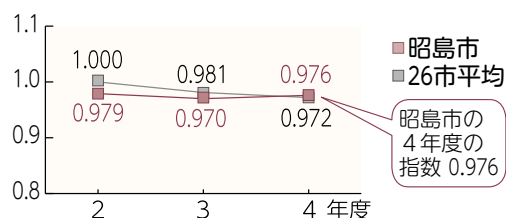
以上が4年度一般会計・特別会計の決算の状況です。新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響が続く中、ワクチン接種をはじめとした感染症対策や、水道料金・下水道使用料の基本料金の減免など、社会情勢に応じた事業展開を行いました。

今後も、市民サービスの維持・向上のために、限られた財源を有効に活用するよう努めていきます。

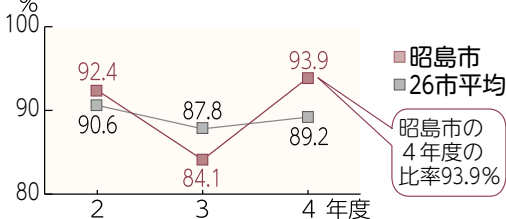
☆一般会計・特別会計については財政課へ。

財政指標の推移

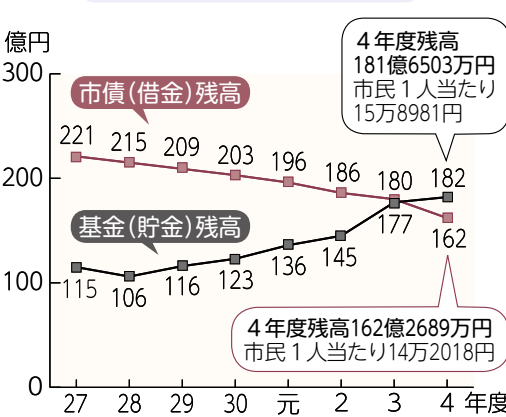
財政力指数(過去3年間の平均値)



経常収支比率



市債・基金残高の推移



令和4年度に行った主な事業

互いに支え合い、尊重し合うまち	
新型コロナウイルスワクチン接種	12億4527万円
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給	6億1350万円
住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の支給	2億5967万円
市民総合交流拠点施設の整備	3948万円
拝島町高齢者福祉センターの空調設備等改修工事	2582万円
未来を担う子どもたちが育つまち	
学校給食共同調理場の整備	3億9951万円
保育所等の改築工事費補助	3億9412万円
小・中学校外壁・便所等改修工事	3億7791万円
認定こども園新築工事費及び子育てひろば整備費補助	2億9356万円
子育て世帯生活支援特別給付金の支給	1億2069万円
文化芸術、スポーツの振興を図るまち	
総合スポーツセンター外壁等改修工事	2億2684万円
市民会館・公民館舞台設備改修工事	1億8475万円



環境負荷を低減し、水と緑の自然環境を守るまち	
公共施設などの照明器具のLED化	4488万円
水素自動車の導入	406万円
再エネ100宣言REアクション参加費負担金	5万円
安全で安心して住み続けられるまち	
防災行政無線のデジタル化	4921万円
自転車ナビマークの設置	495万円
生活を支え、活力を生み出すまち	
プレミアム付商品券事業補助	1億8354万円
キャッシュレス決済ポイント還元	1億4356万円
快適で利便性に富んだまち	
市道昭島14号、21号及び23号の道路改修工事	9022万円
都市計画道路3・4・1号の整備	7642万円
横断歩道橋の耐震診断等委託	3564万円
計画の実現のために	
水道料金・下水道使用料の減免	4億7997万円
庁舎外壁等改修工事	1億2860万円
庁内Web会議システムの導入	1301万円
窓口混雑状況の配信	336万円

令和4年度水道事業の決算(消費税を除く)

	収 入	支 出
収益の 収支	* 営業収益 16億5962万円	* 営業費用 14億6072万円
	* 営業外収益 1 億799万円	* 営業外費用 1276万円
資本の 収支	* 負担金 965万円	* 建設改良費 6 億6706万円

令和4年度下水道事業会計の決算(消費税を除く)

	収 入	支 出
収益的 収支	* 営業収益 17億8809万円	* 営業費用 20億2328万円
	* 営業外収益 5 億6480万円	* 営業外費用 4780万円
資本的 収支	* 企業債 5690万円	* 建設改良費 5 億2188万円
	* 他会計補助金 4 億3222万円	* 企業債償還金 7 億4374万円
	* 負担金等 83万円	* 投資その他資産 8 万円
	* 補助金 4967万円	

企業会計（水道事業・
下水道事業）

水道事業・下水道事業会計は、

複式簿記①を採用しており、収益的収支②と資本的収支③からなっています。

4年度の決算の状況は左の表のとおりです。

水道事業の収益的収支では

2億9413万円、下水道事業の収益的収支では2億8181万円の純利益を計上しました。これは将来の資本的収支の不足額に充てられます。

4年度は、3年度に続き、災

害に強い水道施設を整備するため
の工事や、汚水管の更新工事
に伴う浸水対策工事などに取
り組みました。

今後も、業務の効率化と適切な施設投資に努めていきます。

☆水道事業会計については水道部業務課 543 6111、下水道事業会計については下水道課へ。

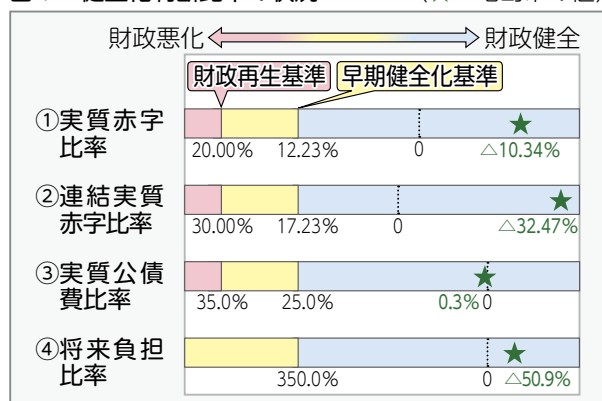
【用語説明】

①複式簿記Ⅱひとつの取り引きを原因と結果の二面から記録する会計方法

②収益的収支⇨収益・費用に関する会計で、利益または損失を明らかにする

③資本的収支Ⅱ資産・負債・資本に関する会計で、水道施設、または、下水道施設への投資額や企業債の増減を明らかにする

図1 健全化判断比率の状況 (★=昭島市の値)

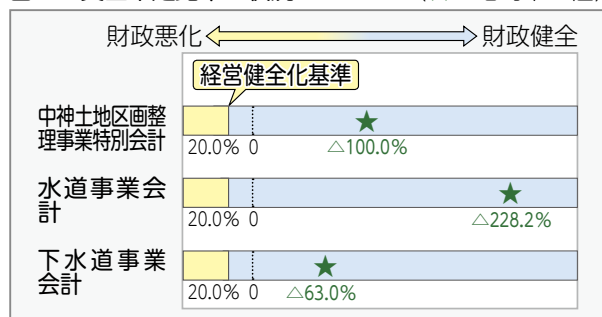


※いずれも、市の財政規模に対する①一般会計の赤字額の割合、②特別会計などを含めた全会計の赤字額の割合、③全会計の借金の返済に充てた税金など一般財源の割合（3か年平均）、④地方債（借金）残高など将来負担すべき実質的な負債の割合です。

※①・②は赤字の程度を示す指標のため、黒字の場合は△(マイナス)表記となります。

※④は負債の程度を示す指標のため、将来負担額を充当可能財源などが上回った場合は△(マイナス)表記となります。

図2 資金不足比率の状況 (★=昭島市の値)



※赤字の程度を示す指標のため、黒字の場合は△(マイナス)表記となります。

地方公共団体の財政破綻を防ぐために国が定めた基準により、市では各指標を公表しています。この指標が「早期健全化基準」を超えると財政健全化計画の作成などが義務付けられ、悪化した市の財政を建て直すことになります。

はいずれも早期健全化基準を大きく下回り、「健全」という結果になりました。

また、水道事業などの公営企業の事業規模に対する赤字額の割合を示す資金不足比率は図2のとおりです。いずれの会計も赤字額はなかったため、経営健全化基準を下回り、「健全」という結果になりました。

しかし、コロナ禍からの社会経済活動の正常化は進みつつ

ある一方で、物価高騰に係る経費の増加や公共施設の老朽化への対応などが見込まれるため、市の財政状況は、「健全」ではあるものの余裕はない状況です。

今後、健全化判断比率と資金不足比率の各指標が「健全」な水準を保つことができるよう、将来を見据えた計画的な財政運営に努めます。

☆詳しくは、財政課へ。

令和4年度決算に基づく
財政の健全化判断比率・資金不足比率を公表